

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 25-020)

1 10月13日から31日にかけて、IUU漁業の検知と防止のため、太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)の17か国による合同パトロール「Operation Kurukuru 2025」が実施され、126隻の船舶に立入検査を行い、1隻の容疑船舶を拘束し、11隻を要注意船舶として特定した。

衛星画像等を統合した海洋状況把握(MDA)プラットフォーム等を活用することで、追跡信号を発信せずに操業する船舶の検知能力が向上し、要注意船舶の特定も容易になった。

FFAは、マグロ資源を持続可能なものとし、太平洋地域全体に利益をもたらすため、加盟国の共同の取り組みが必要不可欠であるとしている。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> November 2025, Islands Business)

2 米軍によるマラカル港湾改修プロジェクトに関し、パラオ政府、米海軍当局者、地元住民による会談が行われた。

米国はコンパクト(自由連合盟約)に基づきパラオの防衛責任を負っており、米軍によると本事業は地域社会と米軍の双方に利益をもたらすという。

マラカル港は第二次世界大戦末期の1944年に日本によって建設された。現在は中型コンテナ船までしか着岸できないが、埠頭の北端と東端を浚渫することにより、更に大型の船舶が着岸できるようになり、パラオ国民と経済を支えるコンテナ船を更に誘致できる可能性がある。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> November 2025, Islands Business)

3 トンガのクイーン・サロテ国際埠頭の改修プロジェクトが完了し、同国唯一の国際港湾は近代的な施設へと変貌した。

本プロジェクトはアジア開発銀行(ADB)と豪州インフラ融資ファシリティ(AIFFP)の資金提供を受け、総事業費は7000万ドルにのぼり、トンガ史上最大規模のインフラ投資となった。

本プロジェクトにより、同埠頭は全長220メートルまでの船舶が着岸可能となり、年間コンテナ取扱能力は45000TEUに向上した。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> November 2025, Baird Maritime)

4 米国沿岸警備隊 (USCG) の巡視船「Harriet Lane」がバヌアツのポートビラに到着し、同国の当局者を乗船させた。

これは 2016 年に締結された両国のシップライダー協定に基づくもので、この連携を通じ、両国は海洋ガバナンスの強化、地域安全保障の向上、より安全で繁栄した太平洋という共通目標の推進を図っている。

#### 原文

(5<sup>th</sup> November 2025, Daily Post)

5 中国の駐ニュージーランド大使は、台湾の事実上の大使館にあたる台北経済文化代表処が主催した建国記念日を祝う国慶節行事に出席したニュージーランド (NZ) の国会議員に対し、同行事に出席したことは容認できないとし、台湾への更なる支持は NZ と中国の関係を損なう可能性があるとの書簡を送付した。

関係筋によると、同書簡は国慶節行事に出席した国会議員のみが受け取ったといい、中国共産党が NZ 各地の親台灣行事にスパイを派遣している証拠であるとしている。台湾独立支持者への脅迫や、台湾独立に関する議論を妨害しようとした事例は他にもあったという。

台湾の Joanne Ou 駐ニュージーランド代表は、中国大使が国会議員に対し嫌がらせをしていると非難し、「中国大使館が NZ の政治家、政府関係者、学者、報道関係者、コミュニティの活動を妨害したり脅迫したりするのは今回が初めてではない。NZ の国会議員は、他の市民と同様に、独立した意思決定を行う権利を有している。」と述べた。

NZ の McClure 議員は、国会議員は政府が同意しない問題について議論し、行事に出席する自由があると述べた。また、彼女は「中国大使は議会と政府の違いを理解すべきだ。」と語った。

NZ の外相報道官は、国会議員が自ら進んで台湾との行事や台湾国内での行事に参加するのは確立された慣行であり、「一つの中国」政策と完全に整合していると述べた。

#### 原文

(3<sup>rd</sup> November 2025, Stuff)

6 木曜日（11 月 6 日）、パラオの新たな人道支援倉庫の起工式が行われ、オイロー副大統領、伝統的酋長、関係閣僚、国際パートナー、開発機関が共にプロジェクトを始動させた。

パラオ国家緊急管理局 (NEMO) が管理するこの倉庫には、避難用資材、衛生キット、ソーラー充電式ランタン、調理器具など緊急時における必須救援物資が保管される。災害発生時に即時配布できるよう事前配置することで、海外援助への依存度を低下させ、現地における迅速な対応を可能にする。

このプロジェクトは太平洋共同体 (SPC) が主導する太平洋人道支援倉庫プログラム (PHWP: Pacific Humanitarian Warehousing Program) によるもので、豪州、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、英国が資金提供している。

## 原文

(7<sup>th</sup> November 2025, Island Times)

参考：[PHWP \(SPC\)](#)

7 シンガポール海事港湾庁（MPA）が発表した暫定推計によると、シンガポール籍船の船腹量は今年9月に800万総トン超を加え、1億2777万2000総トンに拡大した。同月のみで94隻が新規登録され、総隻数は4230隻となった。

香港籍を含む中国籍船に対する米国港湾使用料の負担軽減を図る動きとみられるが、10月30日の米中首脳会談の後、米国に寄港する中国船に対する関税と、中国に寄港する米国船に対する報復関税の両方を1年間停止すると発表された。

停止期間は1年間に過ぎず、中国と米国の関係は不安定なままで、不透明な状況が続いている。

## 原文

(31<sup>th</sup> October 2025, Seatrade Maritime)

8 11月5日、台湾総統府は、フィジーのタラキニキニ国連常駐大使が台湾を訪問し、マーシャル諸島やパラグアイ（※台湾承認国）などの国連大使団の一員として蕭副総統と会談したと発表した。

蕭副総裁は、「台湾の友人として、長年にわたり支援と協力を賜り、特に国連システムにおいて台湾が国際社会で意義ある役割を果たすことを可能にしている常駐代表各位に心からの感謝を申し上げる。」と述べたという。

また、台湾外交部は、同大使が林外交部長と会談し、夕食を共にしたとの声明を発表した。

これに対し中国外務省報道官は、「強い不満」を表明し、フィジー政府に「厳重な抗議」を行ったと述べた。

これを受けフィジー政府は金曜日（11月7日）、「一つの中国政策への支持を改めて確認する。」と表明し、中国との外交関係を重視すると述べた。

駐フィジ一台北商務弁事処（Taipei Trade Office）のChow代表は、「正当な交流をめぐり中国が他国に圧力をかける試みを遺憾に思う。」と述べた。

## 原文

(6<sup>th</sup> November 2025, PACNEWS)

## 原文

(11<sup>th</sup> November 2025, Radio NZ)